

江口伸吾著

『現代中国の社会ガバナンス——政治統合の社会的基盤をめぐって——』

国際書院 2021年 310ページ

ほりぐち ただし
堀口 正

I はじめに

本書は、社会ガバナンスという視点から、現代中国の政治社会、とくに都市部と農村部における基層社会を分析対象として、国内社会のグローバル化の過程で明らかになった政治と社会の流動化・多元化が一元的な党・国家体制の中に包摂されるのか、またこのことによって中国型の国民国家は如何にして形成されるのか否かといった論点を設定し、それらを文献資料の分析、聞き取り調査などを通じて明らかにしたものである。また本書は、政治文化論などを援用し、中国基層社会の構造変化の諸相を詳細に分析した成果でもある^(注1)。

著者は結論部分で、市場経済化やグローバル化の影響により、党・国家体制が強化され、同時に民主制度や法治の推進が棚上げされたことで、中国政治社会の亀裂がさらに深まっていくこと。それはアフター・コロナの時代へと受け継がれていく点を強調している。

II 本書の内容

本書は、序章、第1部「グローバリゼーションの制度化」(第1章)、第2部「都市ガバナンス」(第2章から第4章)、第3部「農村ガバナンス」(第5章から第6章)、第4部「中国型『国民』統合の試みと対外政策へのインプリケーション」(第7章から第9章)、終章で構成されている。序章では、本書の目的、分析方法などが紹介されている。第1章

以下の内容は、以下の通りである。

第1章(社会主義市場経済体制における所有権改革と基層社会の変容——物権法と転換期の政治)では、2007年3月の「物権法」の制定過程に焦点を当て、その政治的社会的影響について考察している。物権法の制定は、江沢民が推進した社会主義市場経済体制の1つの帰結とされているが、それは中国がグローバル経済に組み込まれつつあることを意味すると同時に、それを支えるための「人治」から「法治」への移行、つまり政治社会の構造的改革の必要性を有している。一方、従来の政治社会構造との軋轢も露呈していると指摘している。

第2章(基層社会の再編と党の役割——都市の社区建設と政治・社会統合の試み)では、都市における社区建設に関して、党の指導の役割と基層社会における政治・社会統合の試みを考察している^(注2)。中国政府による「小政府、大社会」への転換の試みは、都市の基層社会における多様な社区建設を促す一方、それに応じた党のリーダーシップのあり方を問うことになったが、それを政治文化論の視点から、山東省青島市の事例をもとにして考察している。著者によると、社区建設を通じて、逆に国家と社会との関係の曖昧性が浮き彫りになったとしている。

第3章(都市の社区建設と社会管理——山東省の事例を中心に)では、胡錦濤政権期における社会管理の実態について考察している。①社区工作ステーションによる公共サービスの提供、②社区価格監督センターによるインフレに伴う社会不満の抑制など、社会管理の効率化が実現する一方、民主的な色彩の弱体化(党・国家による管理権限の強化)もみられることから、住民自治との矛盾も拡大していると結論づけている。

第4章(都市における流動人口問題と社会ガバナンスのとりくみ——北京市の事例を中心に)では、北京市の事例を取り上げ、都市における流動人口問題と社会ガバナンスのとりくみを考察している。近年の流動人口問題に関して、「党・政府-社区居民委員会-社区住民」の多角的なアクターによる対処が効果を発揮した一方、流動人口を「新しい住民」(新居民)として受け入れるといった方向性は部分的に止まっていることから、「整治」(整頓)から「善治」(良いガバナンス)への転換や国民国家建設の脆弱性克服が課題だとしている。

第5章（広西チワン族自治区における村民自治の制度化——周縁地域における国民国家の再編）では、1980年代以降の村民自治制度の導入の過程とそれによる国民国家の再編の特徴を考察している。著者によると、「兩委聯席會議制度」を通じて、村党支部と村民委員会の一体化が進み、党・国家体制が農村社会に浸透していること、さらに、同地域は①農村工業化が進まず、②少数民族社会、③ベトナムと国境を接する点で、ある種多民族国家としてのガバナンスのあり方にも独特な示唆を与えたと述べている。

第6章（農村地域におけるアクターと統治の再編——「村官」政策の動向をめぐって）では、大学生の「村官」政策に焦点を当て、多元化する政治社会の統合を考察している。村官政策は、2005年に「社会主義新農村建設」の一環として実施されたが、そのうちの「一村一社区一名大学生」計画は、農民へのサービスの向上や農村社会における非政治的・半政治的な新たなエリートとして、党・国家と農民との関係を中和する役割を果たす一方、村民自治の行政化（鎮・郷の影響力の拡大）が進んだことを明らかにしている。

第7章（現代中国の国家建設と「公民社会」のガバナンス——市民社会・ボトムアップ型国家コーポラティズム・人民社会をめぐって）では、中国の「公民社会」の特徴を考察している。考察の結果、著者は「中国の国家建設は社会との関係性から新たな方向性を模索する歴史的段階に入ったことを示し、国家建設だけに終始するのではなく、むしろ国民国家建設へとその重点を移した点を強調している。また公民社会の3つの経路（市民社会、ボトムアップ型国家コーポラティズム、人民社会）の間の矛盾が深まるとも述べている。

第8章（協商民主の展開と国家ガバナンスの再構築——基層社会の民主懇談、郷賢参事会を事例にして）では、胡錦濤政権において提起された「協商民主」を考察している。浙江省温嶺市の「民主懇談」、ならびに同省徳清県の「郷賢参事会」の異なるパターンの事例を通じて、「郷賢」としての農村エリートが新たに村務に参加する一方、一般農民の主體的な参加が脆弱なために、民主化を推進するよりも、逆に国家ガバナンスの能力を高める手段として機能している点（238ページ）を指摘している。

第9章（習近平政権における国内政治の諸動向と対外政策へのインプリケーション——人民統合の過程を中心に）では、リンケージ・ポリティクスの視点から、習近平政権における大衆路線の政治過程を考察している。考察の結果、グローバル・パワーとしての道程を歩む中国において、それとは対照的な政治社会の脆弱性に対峙しながら進める権威主義体制の再編の強化は、それが対外政策にも波及した場合、国際社会の共通ルールの形成との齟齬が構造的に深まると述べている。

終章（現代中国における社会ガバナンスと中国型の国民国家建設の行方）では、本書——各章の考察結果を整理し、また中国型国民国家の行方や権威主義体制への示唆などを考察し、そして最後に「党・国家体制が強化される現在の動向は、その過程で政治社会の従属性も強まることを意味する。この結果、民主制度、法治などの普遍性に開かれた政治社会の建設が棚上げされ、それに伴う政治社会の亀裂も権威主義に基づくガバナンスの進化と並行して逆説的に深化するという政治社会の構造的変化が促され続ける」と、結んでいる。

Ⅲ 本書の意義と批判点

著者はこれまで政治学・政治社会学の方法論を参照しながら、現代中国の政治社会、とりわけ都市、農村の基層社会を分析対象として、そこで展開される党、国家、社会、市場の相互関係や政治力学の変化について、考察してきた代表的な研究者の1人である。本書では、その成果が詳細にまとめられていることが、1つ目の意義である。

これまでの研究では、文献や政策文書などの分析が中心で、かつ事例研究に関しても、1つか2つの地域に限定されているものがほとんどである。これに対して、本書は複数の地域、しかも都市部と農村部での比較を通じて、基層社会における自治の特徴やその形成プロセスなどを浮き彫りにすることに成功している。

たとえば、第5章では、著者は村民自治の諸相を考察しているが、その結論として「農村工業化に成功し多様な社会集団が生まれた東部沿海地域では、農村基層政権において村民委員会の自律化と村党支部の影響力への制限が加えられる『党政分離』、加

えて農村の郷鎮企業の民営化に伴う『党企分離』といった傾向が見られた一方、広西チワン族の村民自治の事例は、村民委員会と村党支部が双方の分離を伴わずに『党政』の協力関係を強化したという全く対照的な事例を示した」と述べている。

ここでのポイントは、地域条件の違いを考慮に入れたうえで、そのことが自治のあり方に如何に影響しているのか否かを解明している点である。このような着眼点は、たとえばパウアーやフリードマンらが展開している議論（地域外からの資金援助は必ずしも地域内の民間企業の活性化や発展を促すものではなく、場合によっては、政府部門を強化し、その権力や官僚機構を強化する）とも親和性を有しており、かつ分野横断的にも有用であることを教えてくれている [Bauer 1971 ; Friedman 1958]。

もう1つの意義は、政治文化論などを援用して、国家建設を進めると同時に、そこに民意がどのように反映されているのかといった課題に取り組んでいることである。たとえば、本書でも指摘されているように、改革開放以降、市場経済化の進展により、基層社会の流動化やそれ（国家と社会との関係の曖昧化）による党の役割の再構築が求められている。しかし、山東省の事例から「一社区一党支部」の原則が掲げられ「樓組党建」や「網絡」、「業種委員会」などを設置して、党の指導の下、社会管理の枠組みが形成されたこと（第2章）、また「公民社会」（第7章）、「協商民主」、「民主懇談」（第8章）などを取り上げ、管理権限と住民自治の実態を鮮やかに描き出している。そして、これらの考察から、著者は党・国家体制における基層社会との関係構築が、なお道半ばであるとの結論を導き出していることである。

さらに、基層社会の自治の状況や民意が如何に政策過程に反映されているのかに注目している点である。周知のように、中国では「上有政策，下有对策」、「一抓就死，一放就乱」などの成語があるように、通時的に、また中央・地方政府との間に一様でない力学が働いている。こうしたプロセスを把握するためには、平面的・時系列的に政策面・実態面を考察する必要がある。本書の前半部分で取り上げられている事例研究は、まさしくこのような手法に基づき、各地域における社区の役割や課題をうまくとらえているといえる。

一方、検討課題および批判点は次の通りである。第1に、基層社会における党員（エリート）と住民との政治力学の様子が十分に解明されていないことである。

たとえば、既存研究の1つにおいて、中国政治・国際関係論を専門とする郭定平は、以下のように要点を述べている。「中国政治発展の二面的性格について、リン・ホワイトは権威主義の過渡性を強調しながら、おそらく中国は漸進的な多元化の各段階で民主化のさらなる進展と権威主義のさらなる強化に向かって発展していくと論じ、更に、純粋な権威主義と完全な民主主義の間にはさまざまな中間状態が存在し、中国はそれらをすべて経験していくだろうと予測している」と [郭 2003]。

郭は、このように述べたうえで、社区建設の目的（中国型の民主化）やそこにおける党組織が、党・国家機関の要求や利益だけを代表しているのではなく、党員らが当該社区における住民参加や数々のアイデア発出を促したり、補完する役割を指摘している。同様に本書でも、著者は党組織の動きに注目しているが、党員と住民とがどのような交渉や力関係を通じて、参加や意見表出ができたのかが十分に検討されていないのではないかと。郭の指摘した課題が解明されたとは言い難い。

第2に、調査方法についての疑問である。住民や外部から入ってきた農民工の考えや行動を考察するためには、基層社会幹部（党員）以外の一般住民にも社会学や人類学などの手法を活用して、インタビューを試みるのが有効だと考える（たとえば評者自身も長年、中国で現地調査を行っているが、幹部クラスに直接インタビューを行うよりもその周辺——一般住民からインタビューを行うことで、より多角的にそこでの関係性や文法を把握できた経験を有している。[堀口 1999]）。

そのような手法を活用することで、著者自身も記述しているように「従来の政治社会学・政治文化論が対象にしてきた政治社会における非合理的、非理性的と捉えられる行動様式の分析、……『情念』が政治社会に果たす社会的機能」（24ページ）などをより深く解明できたのではなかろうか^(注3)。

以上、評者の批判点は、本書の価値を減じるものではない。むしろこれまで等閑に付されてきた課題を1つずつ紐解いていった点で、本書は学術的な貢

献があるだけでなく、著者の地道な努力が詰まった1冊だといえる。

(注1) 本書は、著者の恩師である宇野重昭（故人）の教えを参考（受け継ぎ）にしながらも、著者自身の独自性が各所に打ち出されている。

(注2) こうした方法をとる理由として、著者は菱田雅晴の「国家と社会との共棲関係」や毛利和子の「半国家／半社会」といった概念の重要性を前提に、中国共産党それ自体に独特の特性（内発的に組織化される側面がある）を有しているとしている（69ページ）。

(注3) 情念について、宇野重昭はそれが「理性では捉えられない人々の感情的、無自覚的な行動様式」を理解することに寄与し、また斎藤純一は「情念を制御されるべき非理性的なもの（反知性的なもの、病理的なもの等々）とみなすのではなく、それが人々のどのような規範的判断／期待を表しているか」（24ページ）に注目している。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 宇野重昭 2012. 『北東アジア学創成シリーズ第1巻——北東アジア学への道——』 国際書院.
- 郭定平 2003. 「上海市の社区建設と都市基層社会の管理体制改革」『アジア経済』44(9).
- 斎藤純一 2010. 「特集にあたって」『思想』(1033).
- 堀口正 1999. 「社隊企業の委託加工業務受入れ背景——上海市郊外の事例より——」『アジア経済』40(11).

〈英語文献〉

- Bauer, Peter 1971. *Dissent on Development*. London: Weidenfeld and Nicolson.
- Friedman, Milton 1958. "Foreign Economic Aid: Means and Objectives." Reprinted in Bhagwati and Eckaus eds. *Yale Review* (47).

(大阪市立大学大学院教授)